

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	つくば市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	70,200,860	68,878,181	実質収支比率	10.5	4.2		
					首都	×	歳入歳出差引	65,141,298	66,268,024	経常収支比率	87.2	90.2		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,059,562	2,610,157	(1)	(90.9)	(96.9)		
					中部	×	標準財政規模	445,698	785,704	標準財政指数	43,926,048	43,819,327		
人口	22年国調(人)	214,590	産業構造 (5)		山振	×	実質収支	4,613,864	1,824,453	財政力指数	1.01	1.05		
	17年国調(人)	200,528			過疎	×	単年度収支	2,789,411	-872,004	公債費負担比率	12.5	13.3		
	増減率 (%)	7.0			山振	×	積立金	53,103	562,449	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	207,147	第1次	22年国調	3,133	4,290	低開発	×	繰上償還金	53,587	169,947	実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	205,993		17年国調	3.5	4.5	指数表選定		繰上償還金	53,587	169,947	連結実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	0.6	第2次	17,268	17,809			実質単年度収支	2,896,101	-832,290	実質公債費比率	10.4	11.5	
	面積 (km ²)	284.07	第3次	19.3	18.9			標準財政収入額	30,712,232	30,344,095	将来負担比率	63.9	81.3	
人口密度 (人/km ²)	755		69,190	68,602			標準財政需要額	31,454,794	30,863,528	資金不足比率 (4)				
世帯数 (世帯)	87,477		77.2	72.6			標準税収入額等	40,157,407	39,687,744					
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	56,991,172	59,217,157				
	市区町村長	1	8,343	一般職員	1,558	5,206,836	3,342	うち公的資金	43,060,747	44,284,287				
	副市区町村長	2	7,239	うち消防職員	304	1,062,480	3,495	債務負担行為額(支出予定額)	29,921,363	30,068,855				
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	80	255,680	3,196	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,470	教育公務員	83	276,141	3,327	土地開発基金現在高	204,562	204,498				
	議会副議長	1	4,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,934,553	3,881,450				
	議会議員	31	4,470	合計	1,641	5,482,977	3,341	減債基金	732,035	731,756				
				ラスバイレス指数(6)		106.6	(98.5)	その他特定目的基金	4,761,604	4,883,114				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(3)		
(1)	一般会計	(3)	つくば市国民健康保険特別会計	(6)	つくば市水道事業会計	(8)	つくば市下水道事業特別会計	(9)	利根川水系東水防事務組合一般会計	(15)	つくば都市交通センター			
(2)	つくば市等公平委員会	(4)	つくば市介護保険事業特別会計	(7)	つくば市病院事業会計			(10)	茨城県市町村総合事務組合一般会計	(16)	つくば市土地開発公社			
		(5)	つくば市後期高齢者医療特別会計					(11)	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計	(17)	つくば市振興財団			
								(12)	茨城県租税債権管理機構一般会計					
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計					
								(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	39,669,660	56.5	38,131,970	86.2	普通税	38,124,505	96.1	378,106	議会費	492,502	0.8	-	492,502	
地方譲与税	989,414	1.4	989,414	2.2	法定普通税	38,124,505	96.1	378,106	総務費	7,684,225	11.8	284,845	6,971,673	
利子割交付金	81,581	0.1	81,581	0.2	市町村民税	18,575,121	46.8	378,106	民生費	22,338,458	34.3	434,930	11,345,847	
配当割交付金	57,185	0.1	57,185	0.1	個人均等割	294,708	0.7	-	衛生費	4,611,916	7.1	297,629	3,437,339	
株式等譲渡所得割交付金	20,970	0.0	20,970	0.0	所得割	13,554,382	34.2	-	労働費	255,613	0.4	830	29,891	
地方消費税交付金	2,157,173	3.1	2,157,173	4.9	法人均等割	818,215	2.1	-	農林水産業費	2,006,584	3.1	474,739	1,770,555	
ゴルフ場利用税交付金	82,623	0.1	82,623	0.2	法人税割	3,907,816	9.9	378,106	商工費	729,910	1.1	99,139	575,476	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	17,804,529	44.9	-	土木費	6,612,236	10.2	1,480,088	5,448,670	
自動車取得税交付金	185,659	0.3	185,659	0.4	うち純固定資産税	17,538,516	44.2	-	消防費	3,136,035	4.8	160,591	2,969,354	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	281,572	0.7	-	教育費	10,078,055	15.5	4,078,726	6,753,403	
地方特例交付金	466,416	0.7	466,416	1.1	市町村たばこ税	1,463,283	3.7	-	災害復旧費	714,847	1.1	-	172,188	
児童手当及び子ども手当特例交付金	263,404	0.4	263,404	0.6	鉱産税	-	-	-	公債費	6,480,917	9.9	-	6,426,582	
減収補填特例交付金	203,012	0.3	203,012	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
地方交付税	3,345,114	4.8	1,908,975	4.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,908,975	2.7	1,908,975	4.3	目的税	1,545,155	3.9	-	歳出合計	65,141,298	100.0	7,311,517	46,393,480	
特別交付税	627,915	0.9	-	-	法定目的税	1,545,155	3.9	-						
震災復興特別交付税	808,224	1.2	-	-	入湯税	7,465	0.0	-						
(一般財源計)	47,055,795	67.0	44,081,966	99.6	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	39,827	0.1	39,827	0.1	都市計画税	1,537,690	3.9	-						
分担金・負担金	668,839	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	1,288,795	1.8	98,184	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	562,864	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	8,198,719	11.7	-	-	合計	39,669,660	100.0	378,106						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	3,972,580	5.7	-	-										
財産収入	31,824	0.0	22,835	0.1										
寄附金	215,613	0.3	-	-										
繰入金	408,744	0.6	-	-										
繰越金	2,610,157	3.7	-	-										
諸収入	1,777,583	2.5	3,911	0.0										
地方債	3,369,520	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,859,666	2.6	-	-										
歳入合計	70,200,860	100.0	44,246,723	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	97.9	97.6
現年計	91.0	90.3
市町村民税	98.3	91.7
純固定資産税	97.3	88.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	7,671,409
下水道	2,625,525
上水道	422,609
病院	8,500
工業用水道	-
国民健康保険	1,698,771
その他	2,916,004
実質収支	198,548
再差引収支	-661,380
加入世帯数(世帯)	28,816
被保険者数(人)	52,411
被保険者1人当り	97
保険税(料)収入額	84
国庫支出金	213

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,438,809	52.9	24,534,727	24,533,537	53.2
人件費	15,225,917	23.4	14,407,417	14,406,739	31.2
うち職員給	10,415,815	16.0	9,634,786	-	-
扶助費	12,731,975	19.5	3,700,728	3,700,216	8.0
公債費	6,480,917	9.9	6,426,582	6,426,582	13.9
元利償還金	6,480,917	9.9	6,426,582	6,426,582	13.9
うち元金	5,595,505	8.6	5,541,403	5,541,403	12.0
うち利子	885,412	1.4	885,179	885,179	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,676,125	34.8	18,125,984	15,682,237	34.0
物件費	11,154,805	17.1	8,099,220	7,481,999	16.2
維持補修費	847,900	1.3	705,742	705,742	1.5
補助費等	3,043,736	4.7	2,787,115	2,004,890	4.3
うち一部事務組合負担金	26,132	0.0	26,132	26,132	0.1
繰出金	7,240,300	11.1	6,465,892	5,485,606	11.9
積立金	305,884	0.5	59,615	-	-
投資・出資金・貸付金	83,500	0.1	8,400	4,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,026,364	12.3	3,732,769	-	-
うち人件費	100,017	0.2	100,017	-	-
普通建設事業費	7,311,517	11.2	3,560,581	-	-
うち補助	2,834,419	4.4	218,930	-	-
うち単独	4,314,467	6.6	3,326,175	-	-
災害復旧事業費	714,847	1.1	172,188	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	65,141,298	100.0	46,393,480	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 茨城県つくば市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, つくば市等公平委員会, etc.

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include つくば市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 利根川水系東水防事務組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include つくば都市交通センター, etc.

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 7 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 実質公債費比率. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 13 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, 将来負担比率. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

Table with 5 columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県つくば市

人口	207,147人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	284.07 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	70,200,860千円	実質公債費比率	10.4 %
歳出総額	65,141,298千円	将来負担比率	63.9 %
実質収支	4,613,864千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市
標準財政規模	43,926,048千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	56,991,172千円		

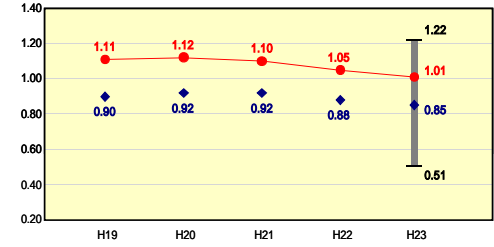
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[1.01]**

類似団体内順位 4/40 全国平均 0.51 茨城県平均 0.72

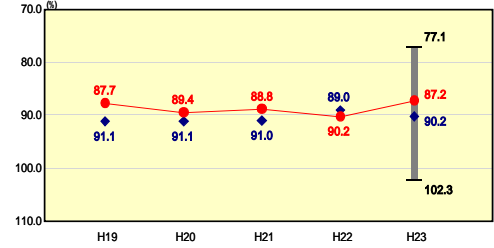


財政力指数の分析欄
類似団体平均と比較して引き続きやや高い水準にあるが、前年度に比較して0.04ポイント低下している。これは、税収の増加などにより収入額が今年度から増加に転じているものの、合併特例債償還費の増加などにより需用額が収入額以上に増加しているためである。今後も引き続き税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[87.2%]**

類似団体内順位 13/40 全国平均 90.3 茨城県平均 87.3

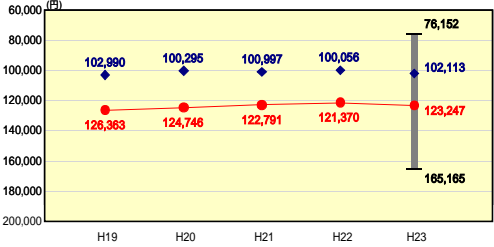


経常収支比率の分析欄
類似団体平均とほぼ同水準であるが、平成23年度は前年度に比較して3.0ポイント改善している。これは、市税や地方交付税などの経常一般財源の増加によるものである。ちなみに経常経費充当一般財源(経常収支比率の分子)は、公債費や維持補修費、補助費等が減少している一方で扶助費が増加しているため、前年度とほぼ同額である。今後もつくばはエクスプレス沿線開発の費用負担等が見込まれるため、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[123,247円]**

類似団体内順位 38/40 全国平均 119,477 茨城県平均 111,889

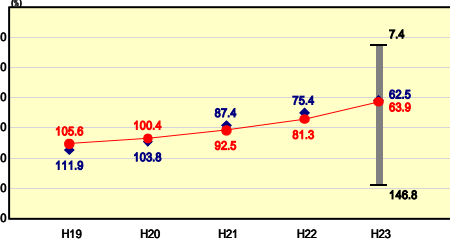


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されており、人件費、物件費が高むことが要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、引き続き人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 **[63.9%]**

類似団体内順位 20/40 全国平均 69.2 茨城県平均 63.6

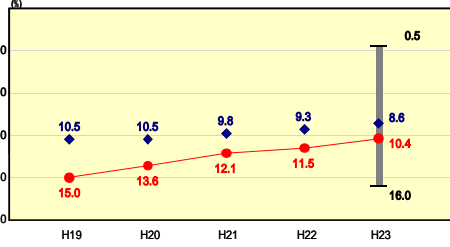


将来負担比率の分析欄
類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度に比較して17.4ポイント改善している。これは、小中学校建設に伴う公団立替施行の償還が順次終了(繰上償還含む)しつつあること、将来に負担を残す債務負担行為の設定を控えたこと、職員の新規採用を抑制していること等によるものである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.4%]**

類似団体内順位 26/40 全国平均 9.9 茨城県平均 10.4

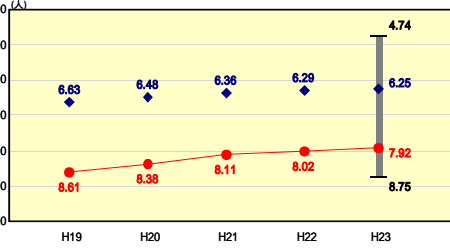


実質公債費比率の分析欄
類似団体と比較して高い水準となっているのは、合併に伴う地域間格差のは正のため積極的に行った公共事業に係る起債の償還が要因であるが、起債の償還がピークを過ぎたことにより年々低下している。今後は、下水道整備事業をはじめ普通建設事業等を計画的に実施して償還額の平準化をはかり、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.92人]**

類似団体内順位 36/40 全国平均 7.17 茨城県平均 6.95

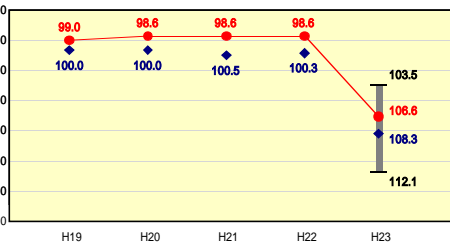


人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を大きく上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されていることが要因となっている。前年と比較して0.1人改善しているものの、今後も引き続き職員採用を抑制し、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 **[106.6]**

類似団体内順位 8/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
国家公務員の一次的な給与引下げにより大きく上昇しているが、類似団体の平均より低い状態にあり健全と言える。今後も引き続き、初任給基準や昇給・昇格制度の見直しを行い、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

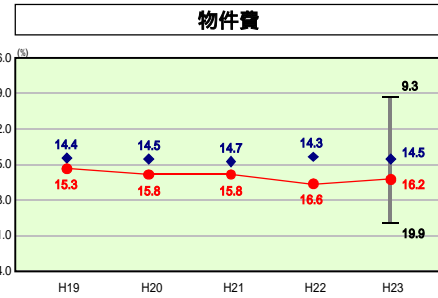
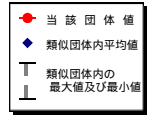
平成23年度

茨城県つくば市

経常収支比率の分析

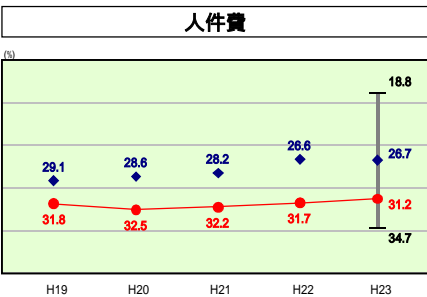
人面	口	207,147	人(H24.3.31現在)	実	質	赤字	比率	-	%
歳入	種	284.07	k m ²	運	質	実	赤字	比率	-
歳出	額	70,200,860	千円	結	実	公	債	費	10.4
実収	支	65,141,298	千円	算	来	負	担	比	63.9
標準	規	4,613,864	千円	市	町	村	類	型	H19
地方	現	43,926,048	千円	(年	度	毎)	H22
債	高	56,991,172	千円						H20
									H21
									H23

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



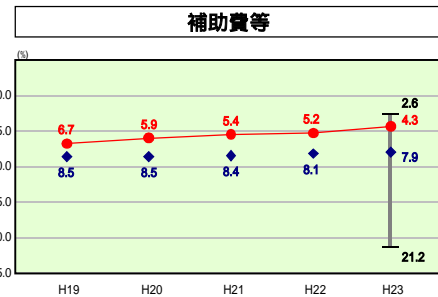
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、庁舎、教育施設、その他出先機関等の公共施設が類似団体と比較して多いことが主な要因である。現在、施設運営を指定管理者等に民間委託することを推進しており、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが見込まれるが、今後、施設の統廃合の検討、競争に伴うコスト削減を図ることにより、物件費の抑制に努める。



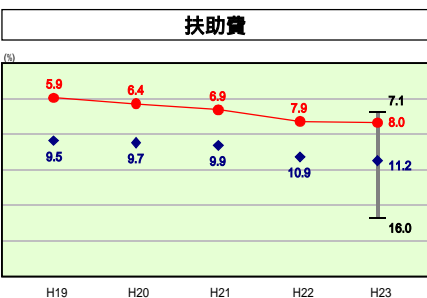
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高くなっているが、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。前年と比較して0.5ポイント改善しているものの、今後も引き続き職員採用を抑制し、より適切な定員管理に努める。



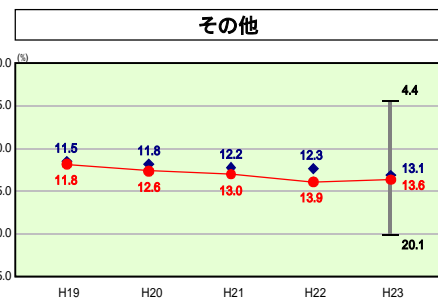
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、前年と比較しても0.9ポイント改善している。一部事務組合への負担金についても減少傾向が見られる。今後も引き続き、各種団体への補助金交付について、公平性・公益性の確保に努め、不適当なものは見直しや廃止を行う。



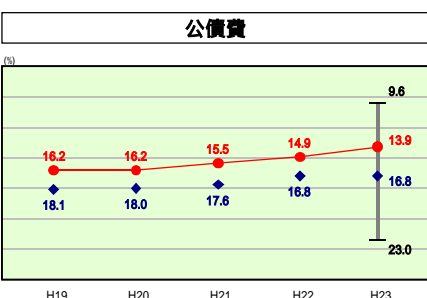
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、類似団体と比較して生活保護費の割合が低い数値で推移していることが主な要因である。今後は人口増に伴い、医療扶助等の増加が予想されるため、資格審査等の適正化を図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



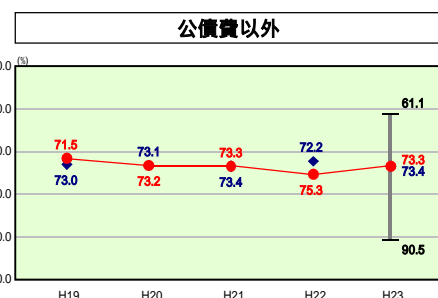
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計等への繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業会計においては、保険料の徴収強化等により歳入の確保に努め、下水道事業特別会計においては、経費を削減し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

現在のところ類似団体平均と比較して良好であり、平成20年度をピークに減少を続けている。平成22年度には、ごみ処理施設整備事業等の償還が完了したことで、平成23年度はさらに1.0ポイント改善している。今後は、長期的な起債計画を立て、地方債発行額の適正化に努める。



公債費以外の分析欄

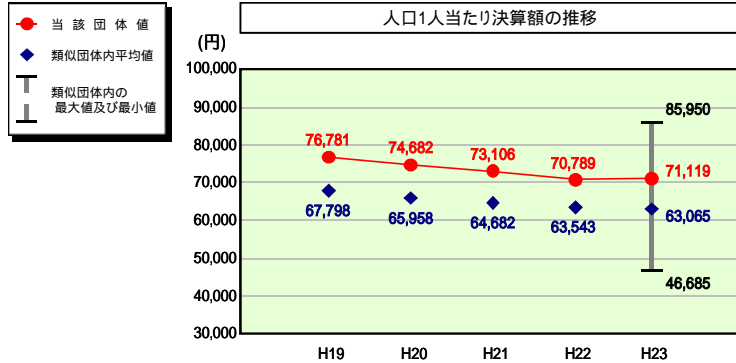
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、居住可能面積が広いことから、保育所、幼稚園、児童館、地域交流センター等の公共施設が多く設置されているため、人件費、物件費が高むことが要因となっている。今後は、施設の統廃合、指定管理者制度の導入や施設の民営化等運営形態の見直しにより、競争に伴うコスト削減を図るとともに、引き続き人件費を抑制する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

茨城県つくば市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



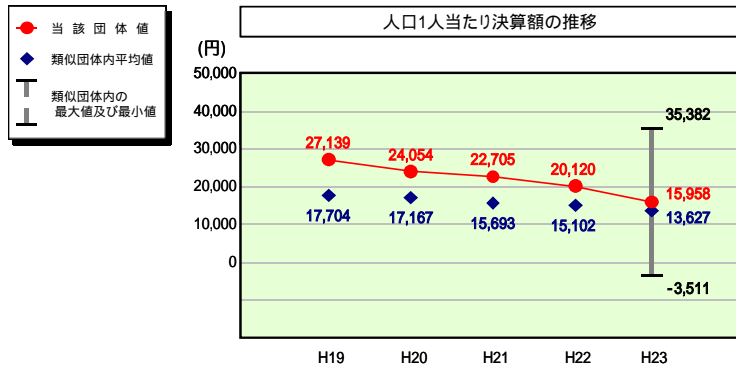
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,225,917	73,503	60,638	21.2
賃金(物件費)	861,495	4,159	3,471	19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	7,982	39	1,761	97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	335,164	1,618	2,099	22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,017	483	1,123	57.0
退職金	1,798,392	8,682	7,436	16.8
合計	14,732,183	71,119	63,065	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.92	6.25	1.67
ラスパイレス指数	106.6	108.3	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

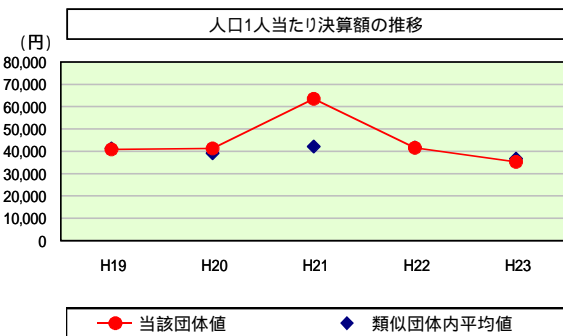


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,427,330	31,028	34,913	11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,464,666	11,898	11,911	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,588,910	7,670	1,886	306.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	1,462,991	7,063	8,690	18.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,712,305	27,576	27,223	1.3
合計	3,305,610	15,958	13,627	17.1

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

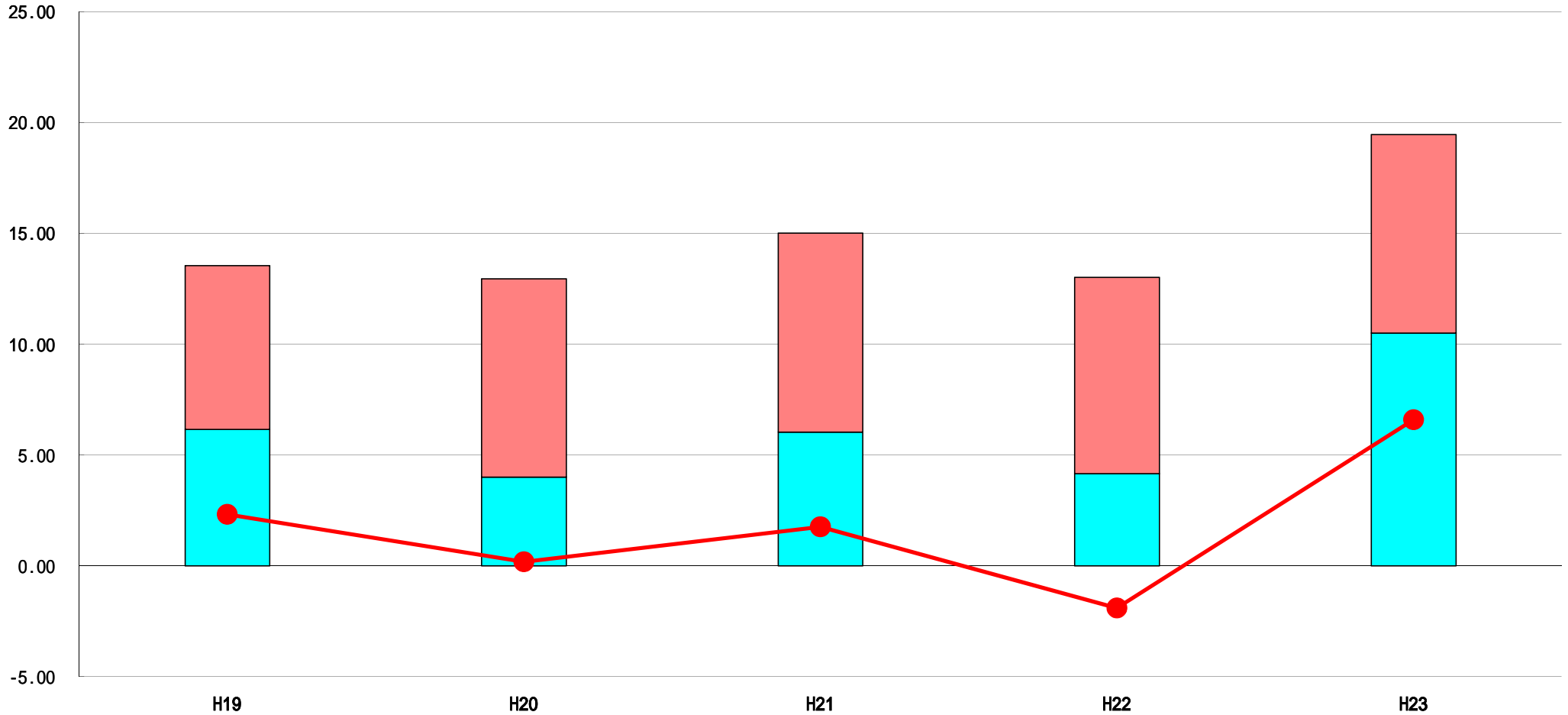
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	8,092,299	40,904	43.5	41,439	10.1	53.6
		うち単独分	30,719	64.4	26,115	7.9
H20	8,289,096	41,331	1.0	39,208	5.4	6.4
		うち単独分	6,203,245	0.7	24,594	5.8
H21	12,908,384	63,552	53.8	42,247	7.8	46.0
		うち単独分	10,101,057	60.8	25,497	3.7
H22	8,580,403	41,654	34.5	41,739	1.2	33.3
		うち単独分	4,468,110	21,691	24,625	3.4
H23	7,311,517	35,296	15.3	36,765	11.9	3.4
		うち単独分	4,314,467	20,828	20,975	14.8
過去5年間平均	9,036,340	44,547	9.7	40,280	4.2	13.9
		うち単独分	6,232,859	30,780	24,361	5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

茨城県つくば市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.39	8.94	8.98	8.86	8.96
 実質収支額		6.16	4.01	6.04	4.16	10.50
 実質単年度収支		2.32	0.18	1.76	1.90	6.59

分析欄

財政調整基金残高の割合については、ここ4年間ほぼ同じ水準で推移している。これは、残高が標準財政規模の10%程度となるように、計画的に積立てを行っているためである。

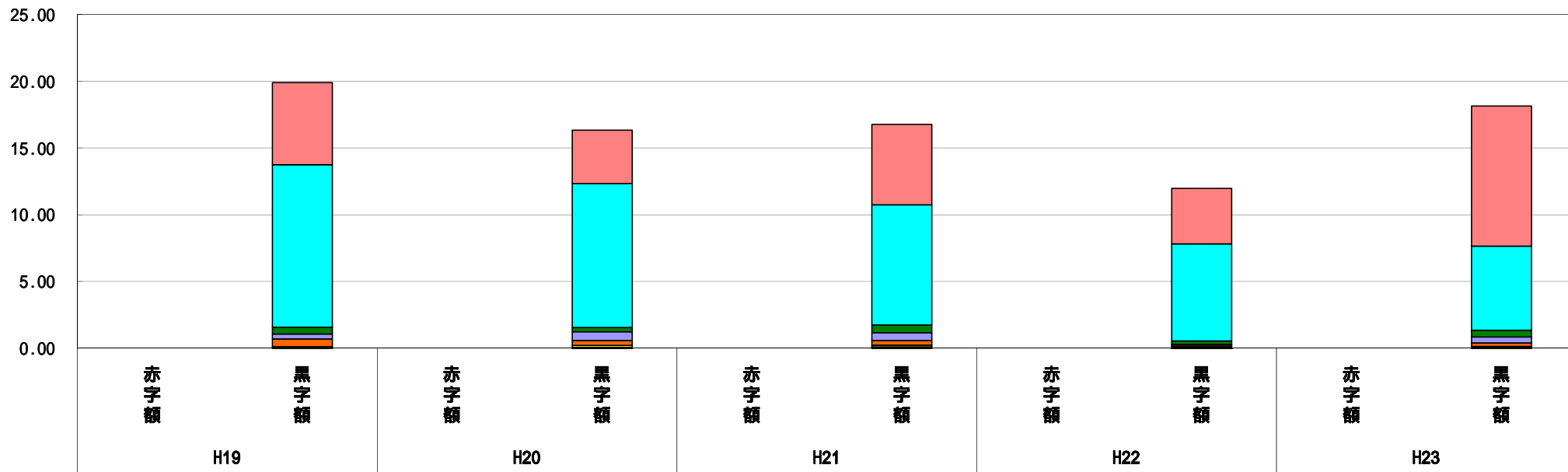
平成23年度の実質収支額は、地方税の増収に対し財政調整基金等への積立てを控えたため、前年度より大幅に増加している。これにより、実質単年度収支は、黒字に転じた。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

茨城県つくば市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.16	4.01	6.03	4.16	10.50
つくば市水道事業会計		12.18	10.79	9.00	7.28	6.30
つくば市下水道事業特別会計		0.50	0.31	0.57	0.25	0.51
つくば市国民健康保険特別会計		0.37	0.66	0.58	0.02	0.45
つくば市介護保険事業特別会計		0.58	0.37	0.37	0.11	0.26
つくば市病院事業会計		0.12	0.14	0.13	0.10	0.09
つくば市後期高齢者医療特別会計		-	0.07	0.05	0.03	0.04
つくば市等公平委員会		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.04	0.03	-

分析欄

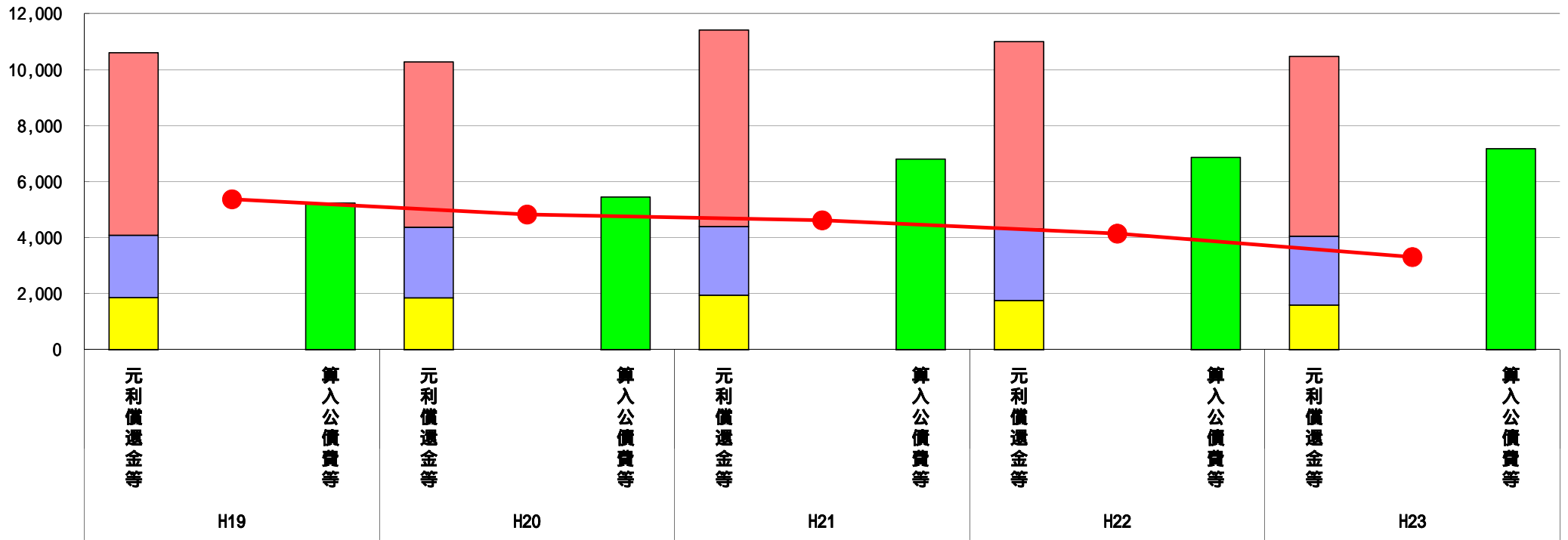
平成23年度の一般会計は、地方税の増収に対し財政調整基金等への積立てを控えたため、黒字額の割合が大幅に増加した。
 水道事業会計における黒字額は、流動資産（現金預金・未収金等）と流動負債（未払金等）の差分としているが、損益が毎年赤字であるため、年々減少している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

茨城県つくば市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		6,520	5,911	7,020	6,695	6,427
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,229	2,517	2,452	2,556	2,465
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,858	1,852	1,949	1,756	1,589
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		5,240	5,456	6,808	6,864	7,177
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,367	4,824	4,613	4,143	3,304

分析欄

元利償還金については、償還のピークを過ぎたことから年々減少している。また、債務負担行為に基づく支出額についても、将来に負担を残す新たな設定を控えていることから、年々減少している。算入公債費等が増加しているのは、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増加が要因である。
 今後も、起債や債務負担行為の設定に際しては、長期的な計画を立てて償還額の平準化をはかり、実質公債費比率上昇の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

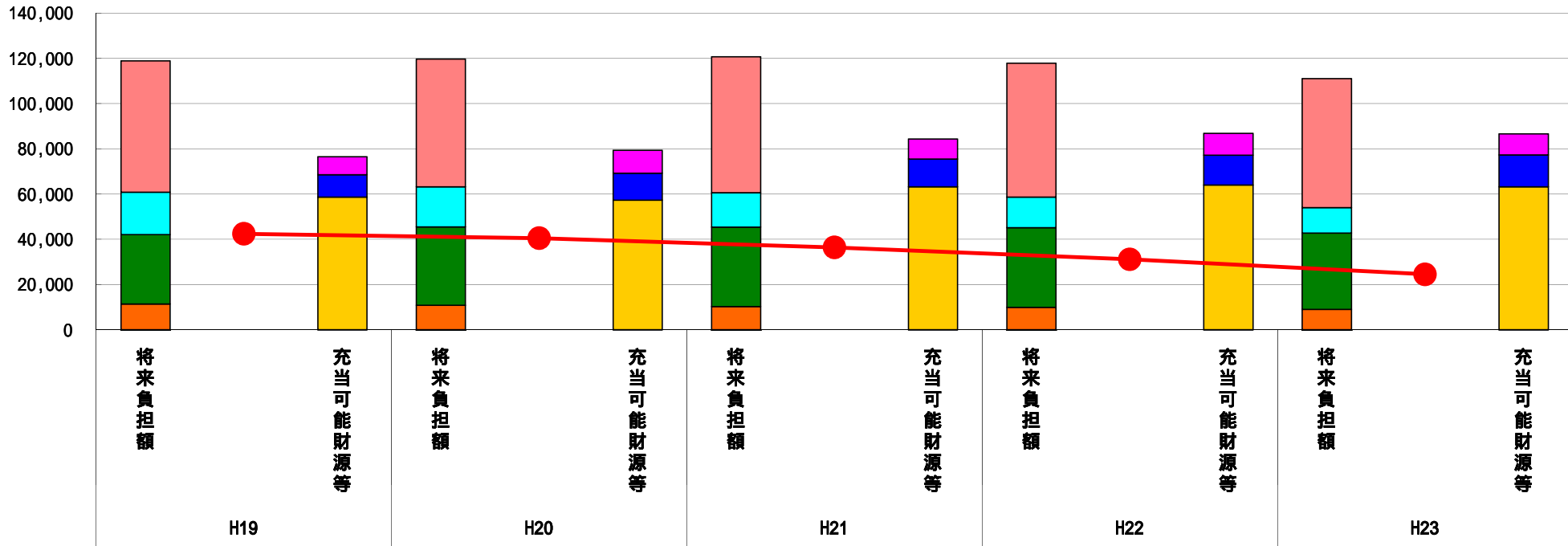
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

茨城県つくば市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,132	56,537	60,141	59,217	56,991
	債務負担行為に基づく支出予定額		18,821	17,663	15,201	13,581	11,294
	公営企業債等繰入見込額		30,584	34,673	35,049	35,216	33,786
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,406	10,818	10,246	9,868	8,959
	設立法人等の負債額等負担見込額		18	32	42	23	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,032	10,030	8,791	9,627	9,319
	充当可能特定歳入		9,914	11,969	12,326	13,130	14,078
	基準財政需要額算入見込額		58,613	57,297	63,212	64,047	63,188
(A) - (B)	将来負担比率の分子		42,402	40,426	36,350	31,101	24,455

分析欄

将来負担額については、職員数の削減等により、退職手当負担見込額が年々減少している。債務負担行為に基づく支出予定額についても、将来に負担を残す新たな債務負担行為の設定を控えているため、年々減少している。充当可能基金については、学校教育施設整備基金の取崩し等により、前年度よりやや減少している。充当可能特定歳入については、都市計画税の充当率の増加等により、年々増加している。基準財政需要額算入見込額については、下水道事業や清掃事業に係る地方債の償還終了などにより、前年度よりやや減少している。

今後も、起債や債務負担行為の設定に際しては、長期的な計画を立て、将来負担額の急激な上昇を抑えるように努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。